

2022年1月13日

株 主 各 位

熊 本 県 荒 尾 市 万 田 1597 番 地 2

株式会社アーバンライク

代表取締役
社 長 吉野 悟

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第14回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年1月27日（木曜日）午後6時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年1月28日（金曜日）午前10時
2. 場 所 福岡県大牟田市旭町三丁目3番地3
ホテルニューガイア オームタガーデン2F 「飛鳥の間」
3. 目的事項
報告事項 第14期（2020年11月1日から2021年10月31日まで）事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第14期（2020年11月1日から2021年10月31日まで）計算書類承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役1名選任の件
第4号議案 監査役3名選任の件
第5号議案 監査役に対する報酬等の総額改定の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

## 事業報告

( 2020年11月1日から  
2021年10月31日まで )

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により厳しい状況が続いております。しかしながら秋以降、第5波が急速に収束すると、2021年10月1日には全国の緊急事態宣言が解除され、各方面では新しい生活様式を意識した経済活動が再開されつつあり、今後の経済回復の兆しとなることが期待される状況です。

当社の主要事業が属する住宅業界におきましては、国土交通省公表の全国の新設住宅着工数（持家）によると、2020年11月から前年同月比で1.5%と増加傾向に転じると、その後、2021年6月度（前年同月比で16.2%増）から継続的に10%台を超える増加率を見せており、特に2021年7月度から9月度は前年同月比15%前後で推移する等、高い水準を維持しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、協力会社からの部品供給に遅延が生じたり、ウッドショックによる木材の供給不足による原材料費の高騰など、住宅業界は大きな影響を受けることとなりました。

このような経営環境下で当社では、2020年11月にアーバンホーム佐賀店、また2021年2月に熊本北部店を開設し商圈エリアの拡大に努めてまいりました。また、webからの集客を強化するためホームページの改善や、ランディングページ制作に取り組みしました。

これらの結果、売上高は3,622,684千円（前年同期比46.8%増加）、営業利益は214,265千円（前年同期比207.6%増加）、経常利益は209,766千円（前年同期比200.4%増加）、当期純利益は144,757千円（前年同期比178.0%増加）となりました。

#### (2) 設備投資の状況

当事業年度において実施した設備投資の総額は、104,236千円であり、その主なものは、玉名店事務所の取得によるもの、熊本北部店事務所の内装工事によるもの、CADシステム導入によるもの等であります。

#### (3) 資金調達の状況

2021年7月27日に特定投資家向け取得勧誘による新株式を発行し、これにより189,090千円を調達いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、石油価格の高騰や、住宅業界内におけるウッドショック、および新型コロナワクチン接種が進んだことによる経済活動の活発化等を原因として、建築資材の高騰や、供給遅延などが発生している状況です。また新しい生活様式を意識した注文住宅に対する顧客ニーズの変化が顕著となりつつあり、自宅での過ごし方を大切にするための提案や、リモートワークなどで在宅勤務をするための間取りを提案をする機会が増えつつあります。以上のように新型コロナウイルスに起因する影響が長期化する中、今後の事業拡大のため、当社が対処すべき課題は、以下のとおりであります。

##### ① 新型コロナウイルス感染症への対応

当社は、感染の拡大予防に向けた対策を、全社一丸となって推進してまいります。新型コロナウイルス感染症の状況について、日本国内では感染者数は小康状態が続いております。しかしながら、オミクロン株の世界的な広がりや、日本国内でも同株の市中感染が報告されるなど、これらがもたらす経済活動への影響は予測が困難な状況です。そのような中、当社ではお客様・お取引先や当社の従業員とその家族の安全確保を最優先とし、三つの密を回避するため、リモートを使用した非対面での商談や、お

お客様同士の接触を避けるために、完全予約制での完成見学会の実施、またマスク着用やアルコール消毒等の感染予防を徹底するなど、環境変化に柔軟に対応してまいり所存です。

② ウッドショック（木材価格の高騰）に対する対応について

ウッドショックにより木材価格が高止まりをしている状況ですが、当社は仕入れ先の再検証や仕入れ価格交渉を行ってまいります。また安定的な仕入と住宅の供給を実現するため、市場動向を注視しながら、時機に応じた対策を講じていきます。

③ 人材確保及び人材育成について

当社にとって最大の資産は、当社の保有する経験・ノウハウを担っていく「人」であり、継続的に企業価値を向上していくためにも優秀な人材を安定的に確保し、育成していくことが極めて重要であると考えております。今後、研修・育成の充実に取り組み、組織を構成する一人一人の業務に対するレベルアップを図ると共に、当社の理念及び役職者の行動規範を理解した責任ある人材の育成を行ってまいります。

④ 新規エリアへの出店

当社の持続的な成長を達成するためには、各事業に関する需要の多い地域で効率的な店舗展開を行うことが重要な戦略であると考えております。具体的には、新しいエリアへ進出する際は、現在のおこなっている事業の中からどの事業が最適かを検討しつつ、都心部ではなく競合の少ない郊外地域へ出店を行います。商圈エリアを最長で1時間以内に設定して、メンテナンス対応の際など、お客様のもとにすぐに駆け付ける事ができるようにして参ります。そこで確実に実績を上げ、店舗の継続と信頼を確保することにより、そのエリアに根付いてまいります。

⑤ 新規事業への取り組み

当社は、『理想以上の暮らしを舞台に人々の素敵な「ドラマ」を作る』という経営理念を掲げており、住宅事業を主力事業と位置付け、暮らしに関連した事業を行っております。今後は、福祉関連施設事業をはじめとして、外部環境の変化を踏まえた成長分野への新規参入を図ることにより、効率的な事業ポートフォリオを構築することを目指しております。今後も、成長機会に対して適切に経営資源の配分を行い、新たな事業への取り組みを積極的に進めてまいります。

⑥ 店舗の競争力の強化

当社では、専属のシステムエンジニアとweb デザイナーを雇用し、ネットでの反響・集客の強化とお客様の利便性の向上、社内の生産性の向上を目指しております。また、新型コロナウイルス感染症の広まりに伴い浸透したオンラインサービスへのニーズの高まりに対しても、オンライン接客・内見、ITを活用した重要事項説明、工事請負契約の電子化等のサービスを全店で導入しており、その利用度を高めることで対応を進めてまいります。そして、その地域に根ざした豊かな地域情報を提供することでお客様の新生活をよりリアルにイメージできるようにし、お客様満足度の向上を図ってまいります。

⑦ コーポレート・ガバナンスと内部管理体制の強化

当社は、企業価値の最大化を図るために、経営の健全性、透明性及び客観性が重要であり、コーポレート・ガバナンスを最も重要な経営課題の一つと位置付けております。今後も、コーポレート・ガバナンス基本方針の着実な運用に加え、経営トップからのメッセージ発信、コンプライアンス教育の強化並びに内部通報制度の拡充等によりコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めてまいります。

## (5) 財産および損益の状況の推移

| 区分             | 第11期<br>(2018年10月期) | 第12期<br>(2019年10月期) | 第13期<br>(2020年10月期) | 第14期<br>(当事業年度)<br>(2021年10月期) |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売上高 (千円)       | 1,510,997           | 2,109,367           | 2,467,096           | 3,622,684                      |
| 経常利益 (千円)      | △20,297             | 97,062              | 69,838              | 209,766                        |
| 当期純利益 (千円)     | △14,746             | 67,636              | 52,070              | 144,757                        |
| 1株当たり当期純利益 (円) | △73.73              | 338.18              | 260.35              | 708.26                         |
| 総資産 (千円)       | 972,754             | 1,094,734           | 1,246,764           | 1,500,925                      |
| 純資産 (千円)       | 127,755             | 195,392             | 247,463             | 581,310                        |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 638.78              | 976.96              | 1,237.32            | 2,685.04                       |

(注) 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2018年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

① 重要な親会社  
該当事項はありません。

② 重要な子会社

| 会 社 名    | 資 本 金    | 当社の出資比率 | 主要な事業内容     |
|----------|----------|---------|-------------|
| 株式会社CENO | 5,000 千円 | 100.0 % | エクステリア・外構工事 |

## (7) 主要な事業内容

当社は主として次の事業を行っております。

当社は、熊本県及び福岡県、沖縄県を中心に、注文住宅及び規格住宅の建築請負の企画、設計、施工管理を主な事業内容とする住宅事業及び不動産販売事業を行っております。当社は主要顧客層を20代後半から30代の第一次取得者層に設定し、設計自由度に優れたセミオーダー住宅、事業向けの収益物件の建築また、沖縄県ではリゾート地に宿泊施設の建築も提供しております。

## (8) 主要な営業所

|               |       |                    |
|---------------|-------|--------------------|
| 荒尾本店          | ・ ・ ・ | 熊本県荒尾市万田1597-2     |
| 福岡本社          | ・ ・ ・ | 福岡県福岡市中央区大名2-4-22  |
| 玉名店           | ・ ・ ・ | 熊本県玉名市築地1747-1     |
| 柳川店           | ・ ・ ・ | 福岡県柳川市三橋町今古賀143-5  |
| 熊本平成店         | ・ ・ ・ | 熊本県熊本市南区江越2-1-15   |
| 佐賀店           | ・ ・ ・ | 佐賀県佐賀市兵庫南1-2-21    |
| 熊本北部店         | ・ ・ ・ | 熊本県熊本市北区西梶尾町434-1  |
| 琉球アーバンホーム     | ・ ・ ・ | 沖縄県宜野湾市大山7-4-2     |
| Livment熊本新屋敷店 | ・ ・ ・ | 熊本県熊本市中央区新屋敷2-22-7 |

(9) 従業員の状況

| 従 業 員 数   | 前期末比増減   |
|-----------|----------|
| 65 [12] 名 | 16 [9] 名 |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(10) 主要な借入先

| 借 入 先        | 借 入 額      |
|--------------|------------|
| 株式会社西日本シティ銀行 | 293,822 千円 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 106,706    |
| 株式会社福岡銀行     | 39,503     |

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 800,000株

(2) 発行済株式の総数 216,500株

(3) 株主数 26名

(4) 上位10名の株主

| 株主名                                      | 持株数（株） | 持株比率（％） |
|------------------------------------------|--------|---------|
| 合同会社 J o b s                             | 90,000 | 41.57   |
| 吉野 悟                                     | 67,600 | 31.22   |
| 竹下 隆司                                    | 20,000 | 9.24    |
| 山瀬 倫生                                    | 9,600  | 4.43    |
| 川田 悟                                     | 9,600  | 4.43    |
| 肥銀地域企業応援投資事業有限責任組合<br>無限責任組合員肥銀キャピタル株式会社 | 8,700  | 4.02    |
| 株式会社池田企画事務所                              | 2,000  | 0.92    |
| 株式会社カワムラ                                 | 1,000  | 0.46    |
| フォルトゥナ株式会社                               | 1,000  | 0.46    |
| 株式会社原田屋                                  | 900    | 0.42    |
| 福岡トーヨー株式会社                               | 900    | 0.42    |

(注) 合同会社Jobsは当社代表取締役社吉野 悟氏が代表社員を務める資産管理会社であります。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当ありません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

- ・ 新株予約権の数  
20個
- ・ 目的となる株式の種類および数  
普通株式 20,000株（新株予約権1個につき1,000株）
- ・ 当社取締役の保有する新株予約権の区分別合計

|     | 回次（行使価額）    | 行 使 期 間                   | 個 数 | 保有者数 |
|-----|-------------|---------------------------|-----|------|
| 取締役 | 第1回（1,500円） | 2021年1月30日～<br>2031年1月29日 | 20個 | 2名   |

（注） 新株予約権の行使の条件

i. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、当該新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき取締役会が認めた場合は、この限りでない。

ii. 新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人による権利行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の規定に基づき消滅するものとする。

iii. 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

iv. 新株予約権者が当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会において当該新株予約権者による権利行使を認めることがない旨の決議をすることができる。この場合、当該新株予約権は会社法第287条の規定に基づき消滅するものとする。

v. その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

#### (2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

当事業年度中に当社取締役に職務執行の対価として交付した新株予約権等は、(1)に記載の第1回新株予約権のとおりであります。

#### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 氏 名   | 地 位     | 担当および重要な兼職の状況            |
|-------|---------|--------------------------|
| 吉野 悟  | 代表取締役社長 |                          |
| 山瀬 倫生 | 取締役     | アーバンホーム事業部長              |
| 川田 悟  | 取締役     | 琉球アーバンホーム事業部長            |
| 柏 達也  | 取締役     | 不動産事業部長                  |
| 末政 道人 | 取締役     | 経営企画部長                   |
| 坂本 憲洋 | 取締役     | 管理部長                     |
| 古賀 光雄 | 監査役     | 古賀マネージメント総研株式会社<br>代表取締役 |

- (注) 1. 監査役古賀光雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 監査役古賀光雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

##### (2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

##### (3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

| 区分               | 報酬等の額<br>(千円)     | 報酬等の種類別総額 (千円)    |              |          | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|------------------|-------------------|-------------------|--------------|----------|-----------------------|
|                  |                   | 基本報酬              | 賞与           | 非金銭報酬等   |                       |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 72,650<br>(—)     | 70,650<br>(—)     | 2,000<br>(—) | —<br>(—) | 6名<br>(—)             |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 2,100<br>(2,100)  | 2,100<br>(2,100)  | —<br>(—)     | —<br>(—) | 1名<br>(1名)            |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 74,750<br>(2,100) | 72,750<br>(2,100) | 2,000<br>(—) | —<br>(—) | 7名<br>(1名)            |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、2021年1月29日開催の定時株主総会において、年額1億円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名です。  
3. 監査役の報酬限度額は、2021年1月29日開催の定時株主総会において年額360万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

##### (4) 社外役員に関する事項

###### ① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

監査役古賀光雄氏は、古賀マネージメント総研株式会社の代表取締役であり、同社は当社の株主であります。重要な取引その他の関係はありません。

###### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名   | 出席状況及び発言状況                                                                   |
|-----|------|------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 | 古賀光雄 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、当社の会議体・予算管理等に係る意見・助言を行っております。 |

#### 5. 会計監査人の状況

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

( 2021年10月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目               | 金 額       |
|-----------------|-----------|-------------------|-----------|
| (資 産 の 部)       |           | (負 債 の 部)         |           |
| 流 動 資 産         | 1,159,056 | 流 動 負 債           | 540,541   |
| 現 金 及 び 預 金     | 367,160   | 工 事 未 払 金         | 205,230   |
| 完 成 工 事 未 収 入 金 | 266,695   | 短 期 借 入 金         | 25,000    |
| 販 売 用 不 動 産     | 463,223   | 1年内返済予定の長期借入金     | 92,817    |
| 未 成 工 事 支 出 金   | 14,804    | リ ー ス 債 務         | 2,188     |
| 仕 掛 販 売 用 不 動 産 | 7,718     | 未 払 金             | 22,070    |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 | 409       | 未 払 費 用           | 27,483    |
| 前 渡 金           | 14,000    | 未 払 法 人 税 等       | 54,353    |
| 前 払 費 用         | 17,744    | 未 払 消 費 税 等       | 51,465    |
| そ の 他           | 7,301     | 未 成 工 事 受 入 金     | 8,729     |
| 固 定 資 産         | 341,868   | 賞 与 引 当 金         | 25,824    |
| 有 形 固 定 資 産     | 211,101   | 完 成 工 事 補 償 引 当 金 | 5,058     |
| 建 物             | 130,160   | そ の 他             | 20,317    |
| 構 築 物           | 919       | 固 定 負 債           | 379,073   |
| 車 輜 運 搬 具       | 6,569     | 長 期 借 入 金         | 347,214   |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 3,978     | リ ー ス 債 務         | 3,161     |
| 土 地             | 49,905    | 資 産 除 去 債 務       | 10,547    |
| リ ー ス 資 産       | 2,166     | そ の 他             | 18,150    |
| 建 設 仮 勘 定       | 17,400    | 負 債 合 計           | 919,614   |
| 無 形 固 定 資 産     | 22,780    |                   |           |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 19,998    | (純 資 産 の 部)       |           |
| リ ー ス 資 産       | 2,782     | 株 主 資 本           | 581,310   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 107,986   | 資 本 金             | 104,545   |
| 関 係 会 社 株 式     | 5,000     | 資 本 剰 余 金         | 94,545    |
| 出 資 金           | 20        | 資 本 準 備 金         | 94,545    |
| 長 期 前 払 費 用     | 48,790    | 利 益 剰 余 金         | 382,220   |
| 繰 延 税 金 資 産     | 15,480    | そ の 他 利 益 剰 余 金   | 382,220   |
| 敷 金 及 び 保 証 金   | 29,862    | 繰 越 利 益 剰 余 金     | 382,220   |
| そ の 他           | 8,833     | 純 資 産 合 計         | 581,310   |
| 資 産 合 計         | 1,500,925 | 負 債・純 資 産 合 計     | 1,500,925 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2020年11月 1 日から  
2021年10月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額    |           |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                 |        | 3,622,684 |
| 売 上 原 価               |        | 2,830,568 |
| 売 上 総 利 益             |        | 792,116   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 577,850   |
| 営 業 利 益               |        | 214,265   |
| 営 業 外 収 益             |        |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 3      |           |
| 助 成 金 収 入             | 3,324  |           |
| 保 険 解 約 返 戻 金         | 4,950  |           |
| 違 約 金 収 入             | 3,000  |           |
| そ の 他                 | 2,532  | 13,809    |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 支 払 利 息               | 6,634  |           |
| 上 場 関 連 費 用           | 8,000  |           |
| 株 式 交 付 費             | 3,669  |           |
| そ の 他                 | 4      | 18,308    |
| 経 常 利 益               |        | 209,766   |
| 特 別 利 益               | —      | —         |
| 特 別 損 失               |        |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 226    |           |
| 減 損 損 失               | 6,363  | 6,590     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 203,176   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 59,450 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △1,030 | 58,419    |
| 当 期 純 利 益             |        | 144,757   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2020年11月 1 日から )  
( 2021年10月31日まで )

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |        |             |              |             |            | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|---------|--------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  |             | 利益剰余金        |             | 株主資本<br>合計 |           |
|                         |         | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |           |
|                         |         |        |             | 繰越利益<br>剰余金  |             |            |           |
| 当期首残高                   | 10,000  | —      | —           | 237,463      | 237,463     | 247,463    | 247,463   |
| 事業年度中の変動額               |         |        |             |              |             |            |           |
| 新株の発行                   | 94,545  | 94,545 | 94,545      |              | —           | 189,090    | 189,090   |
| 当期純利益                   |         |        |             | 144,757      | 144,757     | 144,757    | 144,757   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |         |        |             |              |             |            |           |
| 事業年度中の変動額合計             | 94,545  | 94,545 | 94,545      | 144,757      | 144,757     | 333,847    | 333,847   |
| 当期末残高                   | 104,545 | 94,545 | 94,545      | 382,220      | 382,220     | 581,310    | 581,310   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社社会株式 …… 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金、販売用不動産、仕掛販売用不動産 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～38年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～8年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

#### (5) 引当金の計上基準

① 賞 与 引 当 金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 完成工事補償引当金 …………… 建築物の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事に係る補償費等の実績を基準として算定した発生見込額を計上しております。

#### (6) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産および担保に係る債務

#### ①担保に供している資産

|   |   |          |
|---|---|----------|
| 建 | 物 | 25,390千円 |
| 土 | 地 | 10,101千円 |
| 計 |   | 35,491千円 |

#### ②担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 69,929千円  |
| 長期借入金         | 263,396千円 |
| 計             | 333,325千円 |

当該資産の根抵当権に係る極度額は、51,200千円であります。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 68,205千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

|     |       |
|-----|-------|
| 売上高 | 276千円 |
| 仕入高 | 382千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記  
 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 216,500株 |
|------|----------|

5. 税効果会計関係に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |        |
|-----------|--------|
| 賞与引当金     | 7,866  |
| 完成工事補償引当金 | 1,540  |
| 資産除去債務    | 3,212  |
| 未払事業税     | 3,298  |
| その他       | 3,497  |
| 繰延税金資産小計  | 19,415 |
| 評価性引当額    | △1,906 |
| 繰延税金資産合計  | 17,509 |

繰延税金負債

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 2,029  |
| 繰延税金負債合計        | 2,029  |
| 繰延税金資産純額        | 15,480 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 法定実効税率             | 30.46% |
| (調整)               |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.43%  |
| 住民税均等割等            | 0.83%  |
| 所得拡大促進税制税額控除       | △5.53% |
| 評価性引当額の増減          | 0.94%  |
| その他                | 0.62%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 28.75% |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に当社の運営する建物の賃貸借契約によるものであり、信用リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の期日のものであります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払期日は最長のもので10年であります。

完成工事未収入金に係る信用リスクは、「与信管理規程」等に沿ってリスク低減を図っております。

敷金及び保証金に係る信用リスクは、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時、その他適時に契約先の信用状況の把握に努めております。

借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰り表を作成し、資金繰り動向を把握・管理しております。また、一部の長期借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、現状の低い金利水準を鑑み、金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引は利用しておりません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

|                       | 貸借対照表計上額(*) | 時価(*)     | 差額     |
|-----------------------|-------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金            | 367,160     | 367,160   | —      |
| (2) 完成工事未収入金          | 266,695     | 266,695   | —      |
| (3) 工事未払金             | (205,230)   | (205,230) | —      |
| (4) 未成工事受入金           | (8,729)     | (8,729)   | —      |
| (5) 短期借入金             | (25,000)    | (25,000)  | —      |
| (6) 長期借入金（1年内返済予定を含む） | (440,031)   | (438,163) | △1,867 |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法

##### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### 負債

#### (3) 工事未払金、(4) 未成工事受入金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（１年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 種 類           | 会社等の名称<br>または氏 名 | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容           | 取引金額<br>(注 3) | 科 目 | 期末残高 |
|---------------|------------------|---------------------|---------------|-----------------|---------------|-----|------|
| 役員及び<br>その近親者 | 山瀬 倫生            | 被所有<br>直接4.43%      | 当社取締役         | 不動産の購入<br>(注 1) | 15,000        | —   | —    |
|               |                  |                     |               | 工事の請負<br>(注 2)  | 20,741        | —   | —    |
|               | 川田 悟             | 被所有<br>直接4.43%      | 当社取締役         | 工事の請負<br>(注 2)  | 25,544        | —   | —    |
|               | 柏 達也             | —                   | 当社取締役         | 工事の請負<br>(注 2)  | 42,313        | —   | —    |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 不動産の売却価格は、不動産鑑定士による鑑定評価を勘案して決定しております。

(注 2) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注 3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 9. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,685円04銭

1株当たり当期純利益 708円26銭

## 10. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及びソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監 査 報 告 書

私は、2020年11月1日から2021年10月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年1月10日

株式会社アーバンライク  
監査役 古賀 光雄 ㊞

以 上

## 参考書類

### 議案および参考事項

第 1 号議案 第14期（2020年11月 1 日から2021年10月31日まで）計算書類承認の件  
会社法第438条第 2 項の規定に基づき、当社第14期の計算書類のご承認をお願いする  
ものであります。議案の内容は提供書面 2 頁から17頁までに記載のとおりであります。  
なお、当社取締役会は、本議案の内容を適法かつ適正と判断しております。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### (1) 提案の理由

① 当会社の安定的な発展のため、コンプライアンス体制の強化として、当会社を監査役会設置会社にするものであります。(変更案：第4条第(3))

② 当会社の取締役について、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、当会社の定款に、取締役会の決議によって取締役の責任を法令の範囲内で一部免除できる規定(変更案：第29条第1項)を新設するものであります。なお、当該新設につきましては、監査役の同意を得ております。

③ 当会社の取締役について、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、当会社の定款に、責任限定契約に関する規定(変更案：第29条第2項)を新設するものであります。なお、当該新設につきましては、監査役の同意を得ております。

④ 当会社の監査役について、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、当会社の定款に、取締役会の決議によって監査役の責任を法令の範囲内で一部免除できる規定(変更案：第38条第1項)を新設するものであります。

⑤ 当会社の監査役について、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、当会社の定款に、責任限定契約に関する規定(変更案：第38条第2項)を新設するものであります。

⑥ 変更案第4条(機関)を新設しましたので、当会社現行定款の第4章と第5章をまとめた章(変更案：第4章)とするものであります。

⑦ ①乃至⑥の変更に伴い、当会社の定款の各条項を新設・削除・整備するものであります。

### (2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                       | 変 更 案                           |
|-------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 第1章 総則<br><br>(商号)<br>第1条 当会社は、株式会社アーバンライク<br>と称し、英文では、URBAN LIKE INC. と表示する。 | 第1章 総則<br><br>(商号)<br>第1条 現行どおり |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 建築工事及び設備工事</li> <li>2. 宅地建物取引業</li> <li>3. 建設物の設計及び工事管理</li> <li>4. 家庭用弁当の販売</li> <li>5. 酒類販売</li> <li>6. 旅館業</li> <li>7. 損害保険代理業</li> <li>8. 前各号に附帯する一切の業務</li> </ol> <p>(本店所在地)</p> <p>第3条 当社は、本店を熊本県荒尾市万田1597番地2に置く。</p> <p>新設</p> <p>(公告)</p> <p>第4条 当社の公告は、電子公告とする。<br/>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>第2章 株式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第5条 当社の発行可能株式総数は、800,000株とする。</p> | <p>(目的)</p> <p>第2条 現行どおり</p> <p>(本店所在地)</p> <p>第3条 現行どおり</p> <p>(機関)</p> <p>第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 取締役会</li> <li>(2) 監査役</li> <li>(3) 監査役会</li> </ol> <p>(公告)</p> <p>第5条 現行どおり</p> <p>第2章 株式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 現行どおり</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(基準日)</p> <p>第6条 当社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に係る定時株主総会において権利を行使することのできる株主とする。</p> <p>2 前項のほか、株主又は登録株式質権者として権利を行使することができる者を確定するため必要があるときは、予め公告して臨時に基準日を定めることができる。</p> <p>(自己の株式の取得)</p> <p>第7条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 当社の単元株式数は、100株とする。</p> <p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</p> <p>(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</p> <p>(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</p> | <p>(基準日)</p> <p>第7条 現行どおり</p> <p>(自己の株式の取得)</p> <p>第8条 現行どおり</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第9条 現行どおり</p> <p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第10条 現行どおり</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第 1 0 条 当社は、株主名簿管理人を置く。</p> <p>2 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定める。</p> <p>3 当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置き、その他の株式に関する事務は、これを株主名簿管理人に取扱わせ、当社においては取扱わない。</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第 1 1 条 当社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p>第 3 章 株主総会</p> <p>(招集)</p> <p>第 1 2 条 当社の定時株主総会は、毎事業年度終了日の翌日から 3 か月以内に招集し、臨時株主総会はその必要がある場合に随時これを招集する。</p> <p>(議長)</p> <p>第 1 3 条 株主総会の議長は、社長たる取締役がこれに当たる。社長たる取締役に事故があるときは他の取締役がこれに代わり、取締役の全員に事故があるときは出席株主の中から選任された者がこれに代わる。</p> | <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第 1 1 条 現行どおり</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第 1 2 条 現行どおり</p> <p>第 3 章 株主総会</p> <p>(招集)</p> <p>第 1 3 条 現行どおり</p> <p>(議長)</p> <p>第 1 4 条 現行どおり</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第 1 4 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第 1 5 条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>2 会社法第 3 0 9 条第 2 項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う。</p> <p>(代理人)</p> <p>第 1 6 条 株主は代理人によって議決権を行使することができる。ただし、この場合には総会毎に代理権を証する書面を提出しなければならない。</p> <p>2 代理人は当会社の議決権を有する株主に限るものとし、かつ 2 名以上の代理人を選任することはできない。</p> <p>(議事録)</p> <p>第 1 7 条 株主総会における議事の経過の要領及びその結果等については、これを法務省令で定めるところにより記載又は記録した議事録を作成する。</p> | <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第 1 5 条 現行どおり</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第 1 6 条 現行どおり</p> <p>(代理人)</p> <p>第 1 7 条 現行どおり</p> <p>(議事録)</p> <p>第 1 8 条 現行どおり</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="248 208 446 237">第 4 章 取締役</p> <p data-bbox="177 349 368 378">(取締役の員数)</p> <p data-bbox="161 400 735 430">第 1 8 条 当社は、取締役 8 名以内を置く。</p> <p data-bbox="177 497 368 526">(取締役の選任)</p> <p data-bbox="161 548 751 622">第 1 9 条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p data-bbox="253 645 727 813">2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p data-bbox="253 835 727 909">3 取締役の選任決議は、累積投票によらない。</p> <p data-bbox="177 976 539 1005">(代表取締役及び役付取締役)</p> <p data-bbox="161 1028 722 1102">第 2 0 条 代表取締役は、取締役会の決議により選定する。</p> <p data-bbox="253 1124 727 1198">2 代表取締役は会社を代表し、会社の業務を執行する。</p> <p data-bbox="253 1220 727 1386">3 取締役会の決議によって、取締役社長を選定し、必要に応じて専務取締役及び常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p data-bbox="177 1453 368 1482">(取締役の任期)</p> <p data-bbox="161 1505 727 1673">第 2 1 条 取締役の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p data-bbox="253 1695 727 1818">2 増員又は補欠として選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の残存期間と同一とする。</p> | <p data-bbox="880 208 1275 237">第 4 章 取締役および取締役会</p> <p data-bbox="812 349 1003 378">(取締役の員数)</p> <p data-bbox="796 400 1067 430">第 1 9 条 現行どおり</p> <p data-bbox="812 497 1003 526">(取締役の選任)</p> <p data-bbox="796 548 1067 577">第 2 0 条 現行どおり</p> <p data-bbox="812 976 1174 1005">(代表取締役及び役付取締役)</p> <p data-bbox="796 1028 1067 1057">第 2 1 条 現行どおり</p> <p data-bbox="812 1453 1003 1482">(取締役の任期)</p> <p data-bbox="796 1505 1067 1534">第 2 2 条 現行どおり</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第5章 取締役会</p> <p>(取締役会の設置)</p> <p>第22条 当会社は、取締役会を設置する。</p> <p>(取締役会の招集権者及び議長)</p> <p>第23条 取締役会は法令に別段の定めがある場合を除き、社長たる取締役がこれを招集し、議長となる。</p> <p>2 取締役社長に事故があるときは、あらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> <p>(取締役会の決議の方法)</p> <p>第24条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席してその過半数をもってこれを決する。</p> <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第25条 当会社は取締役の全員が取締役会の決議事項について書面又は電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第26条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> | <p>削除</p> <p>削除</p> <p>(取締役会の招集権者及び議長)</p> <p>第23条 現行どおり</p> <p>(取締役会の決議の方法)</p> <p>第24条 現行どおり</p> <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第25条 現行どおり</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第26条 現行どおり</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会規程)</p> <p>第 27 条 取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。</p> <p>(報酬等)</p> <p>第 28 条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>新設</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第 29 条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果については、これを法務省令で定めるところにより記載又は記録した議事録を作成する。</p> | <p>(取締役会規程)</p> <p>第 27 条 現行どおり</p> <p>(報酬等)</p> <p>第 28 条 現行どおり</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第 29 条 <u>当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p>2 <u>当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第 30 条 現行どおり</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第6章 監査役</p> <p>(監査役の設置)</p> <p>第30条 当会社は、監査役を置く。</p> <p>(監査役の員数)</p> <p>第31条 当会社の監査役は3名以内とする。</p> <p>(選任の方法)</p> <p>第32条 監査役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2 監査役の選任決議は、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第33条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</p> <p>(報酬等)</p> <p>第34条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>新設</p> | <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>削除</p> <p>(監査役の員数)</p> <p>第31条 現行どおり</p> <p>(選任の方法)</p> <p>第32条 現行どおり</p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第33条 現行どおり</p> <p>変更案第37条に移設</p> <p>(常勤の監査役)</p> <p>第34条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</p> |

| 現 行 定 款                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新設                     | <p><u>(監査役会の招集通知)</u></p> <p><u>第 3 5 条</u> 監査役会の招集通知は、会日の 3 日前までに各監査役に対して発する。<br/>ただし、緊急の必要性があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p><u>2</u> 監査役的全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。</p>                                                                                  |
| 新設                     | <p><u>(監査役会規程)</u></p> <p><u>第 3 6 条</u> 監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p>                                                                                                                                                                            |
| <u>現行定款第 3 4 条より移設</u> | <p><u>(報酬等)</u></p> <p><u>第 3 7 条</u> 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p>                                                                                                                                                                                                    |
| 新設                     | <p><u>(監査役の責任免除)</u></p> <p><u>第 3 8 条</u> 当社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p><u>2</u> 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> |
| 新設                     | <p><u>(監査役会の議事録)</u></p> <p><u>第 3 9 条</u> 監査役会における議事の経過の要領及びその結果については、これを法務省令で定めるところにより記載又は記録した議事録を作成する。</p>                                                                                                                                                         |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="248 208 416 241">第7章 計算</p> <p data-bbox="177 304 312 338">(事業年度)</p> <p data-bbox="161 349 727 483">第35条 当会社の事業年度は、毎年11月1日から翌年10月31日までの年1期とする。</p> <p data-bbox="177 546 368 580">(剰余金の配当)</p> <p data-bbox="161 591 759 770">第36条 当会社は、剰余金を株主総会の決議によって、毎事業年度末日における最終の株主名簿に記載、記録された株主又は登録株式質権者に配当する。</p> <p data-bbox="253 784 727 960">2 前項の剰余金の配当は、その支払い提供の日から満3年を経過しても受領のないときは、当会社は支払いの義務を免れるものとする。</p> <p data-bbox="253 974 727 1061">3 未払いの剰余金の配当には利息をつけない。</p> <p data-bbox="177 1120 312 1153">(中間配当)</p> <p data-bbox="161 1164 727 1397">第37条 当会社は、取締役会の決議によって毎年4月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。</p> <p data-bbox="639 1500 727 1534">以 上</p> | <p data-bbox="882 208 1050 241">第6章 計算</p> <p data-bbox="813 304 949 338">(事業年度)</p> <p data-bbox="796 349 1070 383">第40条 現行どおり</p> <p data-bbox="813 546 1005 580">(剰余金の配当)</p> <p data-bbox="796 591 1070 624">第41条 現行どおり</p> <p data-bbox="813 1120 949 1153">(中間配当)</p> <p data-bbox="796 1164 1070 1198">第42条 現行どおり</p> <p data-bbox="1270 1500 1358 1534">以 上</p> |

### 第3号議案 取締役1名選任の件

経営体制の一層の強化を図るために、社外取締役を1名増員することとし、その選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)               | 略歴、地位および重要な兼職の状況 |                           | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------------------------------------------|------------------|---------------------------|---------------------|
| う お ず み と も こ<br>魚 住 友 子<br>(1981年7月13日生) | 2003年4月          | 南九州マルキ株式会社入社              | 0株                  |
|                                           | 2011年3月          | 同社退社                      |                     |
|                                           | 2011年4月          | 株式会社ロジック入社                |                     |
|                                           | 2018年7月          | 同社退社                      |                     |
|                                           | 2018年9月          | origami株式会社<br>代表取締役社長（現） |                     |

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 魚住友子氏は社外取締役候補者であります。
3. 魚住友子氏を社外取締役候補者とした理由は、建築士として、住宅や商業施設などのインテリアデザインについて豊富な経験と実績を有し、さらには、現任の会社経営者として、当社におけるダイバーシティ構想において有益な意見を期待できることから、社外取締役として適任と判断しました。
4. 当社は、保険会社との間で、取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該契約を継続し更新する予定であります。魚住友子氏が選任された場合には同氏は当該契約の被保険者になります。当該契約は、第三者及び当社に対する取締役の損害賠償責任のうち、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。
5. 第2号議案「定款一部変更の件」が承認可決され、魚住友子氏が本議案により社外取締役に選任され就任した場合、当社は会社法第427条第1項に基づき、同氏と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額としております。

#### 第4号議案 監査役3名選任の件

第2号議案の承認を条件として監査役会設置会社に移行するに伴い、新たに監査役2名の選任と、監査役古賀 光雄氏は他の候補者と任期を合わせるため本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                 | 略歴、地位および重要な兼職の状況 |                                               | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------------------------|------------------|-----------------------------------------------|---------------------|
| 1         | こう だ せい いち ろう<br>幸 田 精 一 郎<br>(1969年6月16日生) | 1990年4月          | 三井鉱山株式会社 入社                                   | 0株                  |
|           |                                             | 1993年7月          | 中国塗料株式会社 入社                                   |                     |
|           |                                             | 1995年5月          | PT CHUGOKU PAINTS INDONESIA 出向<br>同社 工場長代理    |                     |
|           |                                             | 1998年6月          | PT INDONESIA EPSON INDUSTRY 入社<br>同社 金属部品製造部長 |                     |
|           |                                             | 2000年5月          | 有限会社大幸商事<br>(現 株式会社大幸商事) 入社                   |                     |
|           |                                             | 2003年11月         | 同社 代表取締役                                      |                     |
| 2         | こ が みつ お<br>古 賀 光 雄<br>(1946年12月1日生)        | 1978年1月          | 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所                  | 0株                  |
|           |                                             | 1984年8月          | 公認会計士登録                                       |                     |
|           |                                             | 2012年1月          | 古賀公認会計士事務所設立                                  |                     |
|           |                                             | 2012年2月          | 古賀マネージメント総研株式会社<br>設立(現)                      |                     |
|           |                                             | 2012年3月          | 株式会社ワールドホールディングス<br>社外監査役(現)                  |                     |
|           |                                             | 2013年8月          | 株式会社テノ・ホールディングス<br>社外監査役(現)                   |                     |
|           |                                             | 2014年2月          | 株式会社ワールドインテック<br>社外監査役(現)                     |                     |
|           |                                             | 2019年6月          | 当社社外監査役(現)                                    |                     |
| 3         | どう ぞの まさ ひと<br>堂 園 政 仁<br>(1975年3月23日生)     | 1998年10月         | 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限<br>責任監査法人) 入所              | 0株                  |
|           |                                             | 2002年3月          | 公認会計士登録                                       |                     |
|           |                                             | 2006年1月          | 三優監査法人 入所                                     |                     |
|           |                                             | 2016年10月         | 堂園公認会計士事務所設立<br>所長(現)                         |                     |
|           |                                             | 2019年6月          | 株式会社果実堂 社外監査役(現)                              |                     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 各候補者は社外監査役候補者であります。

3. 幸田精一郎氏を社外監査役候補者とした理由は、不動産業の経営者としての豊富な経験と実績を当社の監査体制に生かしていただくことを期待できることから、社外監査役として適任と判断しました。
4. 古賀光雄氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士としての専門的な見識と、他社の社外取締役としての経験を有し、当社取締役会にて有益な意見を述べていることから、引き続き、上記の役割を果たしていただけることが期待されるため、社外監査役として適任と判断しました。なお同氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって2年8ヶ月となります
5. 堂園政仁氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士及び他社の社外監査役として、専門的な見識を有し、客観的な立場からの有益な監査を期待できることから、社外監査役として適任と判断しました。
6. 当社は、保険会社との間で、監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該契約を継続し更新する予定であります。各候補者が再任または選任された場合には各氏は当該契約の被保険者になります。当該契約は、第三者及び当社に対する取締役の損害賠償責任のうち、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。
7. 第2号議案「定款一部変更の件」が承認可決され、各候補者が本議案により監査役に選任され就任した場合、当社は会社法第427条第1項に基づき、各候補者と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額としております。

第5号議案 監査役に対する報酬等の総額改定の件

当社の取締役の報酬額は、2021年1月29日開催の第13回定時株主総会において、監査役の報酬総額を年額360万円以内と、承認されて今日に至っております。第2号議案及び第4号議案の承認を条件として、当社は監査役会設置会社に移行し、本定時総会にて監査役を1名から3名に増員の予定です。これらに伴い監査役の報酬総額を年額1200万円以内としたくお願いするものであります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 ホテルニューガイアオオムタガーデン  
大牟田市旭町 3 丁目 3 番地 3 [TEL0944-51-1111]



- 会場最寄駅
- ・ 西鉄新栄町駅より徒歩 3 分
  - ・ JR大牟田駅より車で 5 分